



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 トランコム株式会社  
 コード番号 9058 URL <http://www.trancom.co.jp/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 恒川 穰  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートサービスグループ担当 (氏名) 川村 晋一 TEL (052)939-2011  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	133,313	5.6	5,681	△5.6	5,543	△7.4	3,708	1.9
28年3月期	126,244	10.1	6,017	8.3	5,983	9.4	3,639	24.4

(注) 包括利益 29年3月期 3,559百万円 (0.2%) 28年3月期 3,551百万円 (15.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	382.02	380.97	14.3	12.8	4.3
28年3月期	374.96	373.90	15.8	14.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △22百万円 28年3月期 46百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	44,700	27,591	61.1	2,811.75
28年3月期	42,113	24,628	58.2	2,524.56

(参考) 自己資本 29年3月期 27,300百万円 28年3月期 24,507百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,390	△2,281	△2,500	8,249
28年3月期	4,866	△1,287	△798	7,708

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	34.00	—	40.00	74.00	719	19.7	3.1
29年3月期	—	39.00	—	39.00	78.00	760	20.4	2.9
30年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		20.0	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,740	4.8	2,390	△2.8	2,350	△1.0	1,530	△27.4	157.58
通期	139,680	4.8	6,020	6.0	5,930	7.0	3,890	4.9	400.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社 （社名）Transfreight China Logistics Ltd.、除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	10,324,150株	28年3月期	10,324,150株
29年3月期	614,564株	28年3月期	616,719株
29年3月期	9,708,516株	28年3月期	9,705,146株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託（J-E S O P）」及び取締役等に対する株式報酬制度として「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益、及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する当社株式を控除しております。なお、平成29年3月31日現在において、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」が所有する自己株式はそれぞれ29,400株及び10,800株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
(7) 企業集団の状況	7
(8) 経営方針	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の物流業界は、EC市場の拡大による消費者の購買スタイルの変化に伴い、貨物の小口化、多頻度化等による輸配送ニーズの多様化に加え、一層深刻化するトラックドライバー不足が輸送対応力の低下や人件費の上昇を招くなど、物流事業者にとっては大変厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは更なる成長を継続するために、平成27年4月からスタートした「TRANCOM VISION 2020」のもとで、「人材・組織の強化」、「パートナー企業との関係構築」、「ICTの積極活用」の3点を推し進めるために、集中的に経営資源を配分し企業価値の更なる向上に取り組みました。

これらの結果、当社グループの当期の連結業績は以下のとおりです。

#### トランコムグループの連結業績

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	126,244	133,313	7,068	5.6
営業利益	6,017	5,681	△336	△5.6
経常利益	5,983	5,543	△440	△7.4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,639	3,708	69	1.9

#### 事業セグメント別の業績

(単位：百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期	対前期増減額	対前期増減率
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	46,022	46,822	799	1.7
	営業利益	3,111	2,705	△406	△13.1
物流情報サービス 事業	売上高	68,681	72,972	4,290	6.2
	営業利益	2,763	2,872	108	3.9
インダストリアル サポート事業	売上高	8,582	8,579	△2	△0.0
	営業利益	84	134	49	58.7
その他	売上高	4,347	6,486	2,139	49.2
	営業利益	247	196	△50	△20.3
連結消去	売上高	△1,388	△1,547	△158	—
	営業利益	△189	△227	△38	—
連結合計	売上高	126,244	133,313	7,068	5.6
	営業利益	6,017	5,681	△336	△5.6

(ロジスティクスマネジメント事業)

ロジスティクスマネジメント事業につきましては、お客様の物流機能への関心の高まりとニーズの多様化がますます進む中、物流品質の向上とコスト改善の追求に向けた取り組みを推進しました。

具体的には、お客様との共同会議を継続実施し、お客様の物流サービスレベル向上に資する提案の実行、業務の標準化や高度化を目的としたICT導入の試行、人材育成の強化、労働環境の整備など、現場運営力・改善力の向上に取り組みました。また、お客様に合わせたオーダーメイドの物流システムにオールトランコムのサービスメニューを効果的に組み合わせる提案し、その多様なニーズに応えることで未経験分野の物流業務を受託、稼働いたしました。

以上の結果、ロジスティクスマネジメント事業の売上高は、一部拠点の業務縮小・業務廃止の影響に加え既存拠点の物量の減少による減収要因はありましたが、前期及び当期に新規稼働した拠点の業績寄与等により、前期比1.7%増の46,822百万円となりました。

営業利益については、当期稼働した拠点に関わる初期費用の計上に加え、既存拠点における売上高の減少に伴う利益の減少、一部拠点での生産性悪化等により、前期比13.1%減の2,705百万円となりました。

(物流情報サービス事業)

物流情報サービス事業につきましては、「お客様から期待される国内No.1のノンアセット輸送サービスの提供」をスローガンに新たな輸送ネットワークの確立、営業力の強化、パートナー企業との強固な関係構築等、更なる事業拡大に向けて推進しました。

具体的には、アジャスター（求貨求車情報をマッチングする役割を担う担当者）の営業力を結集した定期貨物の獲得、蓄積された膨大なデータを瞬時に分析できるツールの機能拡充と定着による業務の効率化、更にはパートナー企業との関係強化に精力的に取り組みました。また、新たな輸送ネットワークとして、中ロットサービス（中量貨物の混載サービス）の事業化に向けて積極的な営業活動を進めました。

以上の結果、物流情報サービス事業の売上高は、チャーター部門に加え中ロット部門でも順調に成約件数を伸ばしたこと等により、前期比6.2%増の72,972百万円となりました。

営業利益については、売上高の増加に伴い利益が増加したことにより、前期比3.9%増の2,872百万円となりました。

(インダストリアルサポート事業)

インダストリアルサポート事業につきましては、平成27年10月に(株)スマイルスタッフとトランコム I S S (株)が事業統合して発足したトランコム S C (株)の新体制が期初より常軌化し、製造工程における業務請負及び人材派遣ビジネスの事業基盤の確立に向け、顧客ニーズを把握した提案型請負・派遣ビジネスを展開しました。

具体的には、既存顧客のシェア拡大や新規取引先の開拓、採用機能の見直しに加え、採用インフラの整備に向けた検討に取り組みました。

以上の結果、インダストリアルサポート事業の売上高は、国内における新規顧客の獲得や既存顧客の派遣社員の増員などにより国内部門は増収いたしましたが、海外拠点における業務撤退などの影響により、前期同等額の8,579百万円となりました。

営業利益については、国内部門の売上高増加に伴う利益の増加、不採算拠点の整理など費用の見直しを行ったことなどにより、前期比58.7%増の134百万円となりました。

(その他)

その他事業につきましては、Transfreight China Logistics Ltd.（以下「T F C L」という。）の連結子会社化により、前期比49.2%増の6,486百万円となりました。

営業利益については、平成29年3月より稼働した、タイでの物流業務の初期費用の計上などにより、前期比20.3%減の196百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の各残高における、前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が540百万円、取引の増加に伴い受取手形及び売掛金が1,303百万円それぞれ増加したことなどにより、1,979百万円増加し29,873百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産が439百万円減少した一方、T F C Lの連結化に伴い、有形固定資産が112百万円、無形固定資産が934百万円それぞれ増加したことにより、607百万円増加し14,827百万円となりました。これらにより資産合計は、2,586百万円増加し44,700百万円となりました。

(負債)

流動負債は、取引の増加に伴い買掛金が1,082百万円増加した一方、返済により短期借入金が1,500百万円減少したことなどにより、482百万円減少し14,230百万円となりました。

固定負債は、支払いによりリース債務が194百万円減少した一方、T F C Lの連結化に伴い固定負債その他が175百万円増加したことなどにより、106百万円増加し2,879百万円となりました。これらにより負債合計は、376百万円減少し17,109百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が2,939百万円増加したことなどにより、2,963百万円増加し27,591百万円となり、自己資本比率は61.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ540百万円増加し、8,249百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,489百万円、減価償却費1,601百万円、仕入債務の増加額597百万円などの資金の増加と、T F C Lの連結化に伴う段階取得に係る差益595百万円、売上債権の増加額960百万円、法人税等の支払額1,919百万円などの資金の減少等により、結果として、5,390百万円の収入（前年同期 4,866百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に係る支出934百万円、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出1,063百万円などの資金の減少等により、結果として、2,281百万円の支出（前年同期 1,287百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少1,500百万円、配当金の支払額769百万円などの資金の減少等により、結果として、2,500百万円の支出（前年同期 798百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	51.5	57.2	55.9	58.2	61.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	76.4	116.1	132.1	151.9	125.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	69.6	80.6	71.8	65.9	28.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	23.3	26.6	32.8	38.8	46.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期におきましても、中期経営計画「TRANCOM VISION 2020」のもと、更なる事業拡大を推進してまいります。

ロジスティクスマネジメント事業につきましては、お客様の物流を担う専門事業者として、引き続き徹底した物流品質の向上とコスト改善の追求に向けた取り組みを推進いたします。また、新設拠点の立ち上げに対応できる体制の確立、物流コストの削減や徹底した納期管理等、諸ニーズに対応できる事業基盤を構築してまいります。

物流情報サービス事業につきましては、荷主の配車業務支援の具現化、事業のICT化を進めます。また、中ロットサービスの事業拡大を重要な経営課題のひとつと認識し、将来幹線市場での圧倒的なポジションを確立できるよう注力してまいります。

インダストリアルサポート事業につきましては、既存顧客への積極的な提案営業に加え、新規顧客の獲得、採用インフラ整備による事業基盤を確立し、当社グループ事業の3本目の確固たる柱へと成長させるべく推進してまいります。

海外展開におきましては、中国及びタイでの物流ノウハウを活用し、中長期的な視野で、アジアエリアでの展開につなげてまいります。

これらの取り組みにより、平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

トランコムグループの連結業績予想

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	133,313	139,680	6,366	4.8
営業利益	5,681	6,020	338	6.0
経常利益	5,543	5,930	386	7.0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,708	3,890	181	4.9

事業セグメント別の業績予想

(単位：百万円)

		平成29年3月期	平成30年3月期	対前期増減額	対前期増減率
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	46,822	43,880	△2,942	△6.3
	営業利益	2,705	2,940	234	8.7
物流情報サービス 事業	売上高	72,972	78,220	5,247	7.2
	営業利益	2,872	3,040	167	5.8
インダストリアル サポート事業	売上高	8,579	10,300	1,720	20.1
	営業利益	134	300	165	123.1
その他	売上高	6,486	8,870	2,383	36.7
	営業利益	196	△90	△286	—
連結消去	売上高	△1,547	△1,590	△42	—
	営業利益	△227	△170	57	—
連結合計	売上高	133,313	139,680	6,366	4.8
	営業利益	5,681	6,020	338	6.0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要施策として位置づけており、安定的な配当水準の維持と業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続を基本方針としております。一方で、将来に亘る財務体質の強化に備え内部留保も勘案しつつ利益配分を行い、内部留保金は事業拡大等に有効に活用する予定であります。

当期の配当につきましては、前期に引き続き増配を実施し、年間の1株当たり配当金78円(中間配当39円、期末配当39円)を予定しております。次期の配当につきましても、当期に引き続き増配を実施し、年間の1株当たり配当金80円(中間配当40円、期末配当40円)を計画しております。

(6) 事業等のリスク

①法的規制のリスクについて

当社グループは、事業を遂行するうえで関係する各種法令に基づく登録や許認可（第一種貨物利用運送事業、労働者派遣事業など）を受けており、これら法令に基づく安全や環境等に係わる規制を受けております。当社グループは、コンプライアンス経営に向けて一層注力してまいります。今後、これらに係わる法的規制の新設や改正への対応に際して費用負担を求められる場合があります。また、将来何らかの事由により各種規制に違反した事実が認められた場合には、車両の使用停止や事業の停止、許可の取消処分などの罰則を受ける場合もあります。したがって、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②大口取引先との契約リスクについて

当社グループでは、取引先との契約における契約期間は1年ごとの自動更新が多く、契約解消のリスクが1年の更新時ごとに存在しております。また、当社は、取引先の物流機能の一括受託などを主たる事業としているため、取引内容によっては、物流センター、設備機器及び情報システムなどへの先行的な投資を伴う場合があります。したがって、予期せぬ事象などによって、契約の更新ができずに契約解消に至った場合や、取引先の業績が急激に悪化した場合などには、売上の減少等により当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③重大な事故によるリスクについて

当社グループは、貨物運送業務を営むうえで事業用車両を保有し、多種多様な製商品の輸送を行っております。当社グループは、全社一丸となって、輸送の安全確保のために、運行管理の徹底、安全運転の指導、車両事故の撲滅などの安全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故が発生した場合には、車両使用の停止や事業所の営業停止等の行政処分を受ける可能性があります。また、このような事態は、取引先からの信頼低下を招くとともに、社会的な信用の低下につながる可能性もあります。したがって、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④輸配送コスト上昇によるリスクについて

当社グループは、貨物運送業務を営むうえで事業用車両を保有しており、原油価格の動向は直接燃料費の変動に影響します。また、昨今のドライバーのなり手不足や高齢化等によるリタイヤなどからドライバー不足が顕著となってきており、これが人件費として運送費に反映され、当社のパートナー企業への支払い（外注費）に影響します。このため、これらの要因などから輸配送コストが上昇する可能性があります。上昇したコストを直ちに取引先（荷主等）から収受することは難しく、貨物運送業務の採算が悪化することになります。したがって、このような場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外への事業展開によるリスクについて

当社グループは、中国、タイに拠点を有し、海外への事業展開を進めております。このため、当該諸国において、情勢の変化や法律・規制の変更のほか、不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保及び育成リスクについて

当社グループは、近年の業容拡大により、優秀な人材の確保及びその育成が急務となっております。当社グループは、新規採用、中途採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、企業内研修制度の整備・充実を図り、次代を担う人材の育成に注力してまいります。しかしながら、人材の確保及び育成が不十分である場合や、人材確保のための人件費増が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績、並びに今後の事業展開のスピードに影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システム障害によるリスクについて

当社グループは、物流情報サービス事業における「求貨求車」のマッチングシステムをはじめとして、物流センターの運營業務、貨物運送管理業務などを情報システムにて管理しております。これらの情報システムが、災害やコンピューターウイルスなどにより障害を受けた場合又は破壊された場合には、業務に甚大な被害を受ける可能性があります。当社グループは、被害を防止、あるいは最小限に抑えるために予防対策を講じておりますが、これらの対策でも防ぐことができずに被害が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報漏洩によるリスクについて

当社グループは、物流業務の受託に際して、顧客企業の情報を取り扱っております。このため、コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育などを通じて情報管理の徹底に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招くほか、顧客企業からの損害賠償請求などを受ける可能性があります。したがって、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨重大な災害発生によるリスクについて

当社グループは、顧客企業から大量の製商品を管理する物流センターを運営しており、それら製商品に関する管理情報なども取り扱っております。このため、災害による被害の未然防止や最小化に向けての対策の整備に積極的に努めるとともに、災害発生時における対応やバックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、火災の発生や地震・風水害などの天災地変によって物流業務が停滞した場合、また、被災による設備の廃棄や復旧などを伴う場合など、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業集団の状況

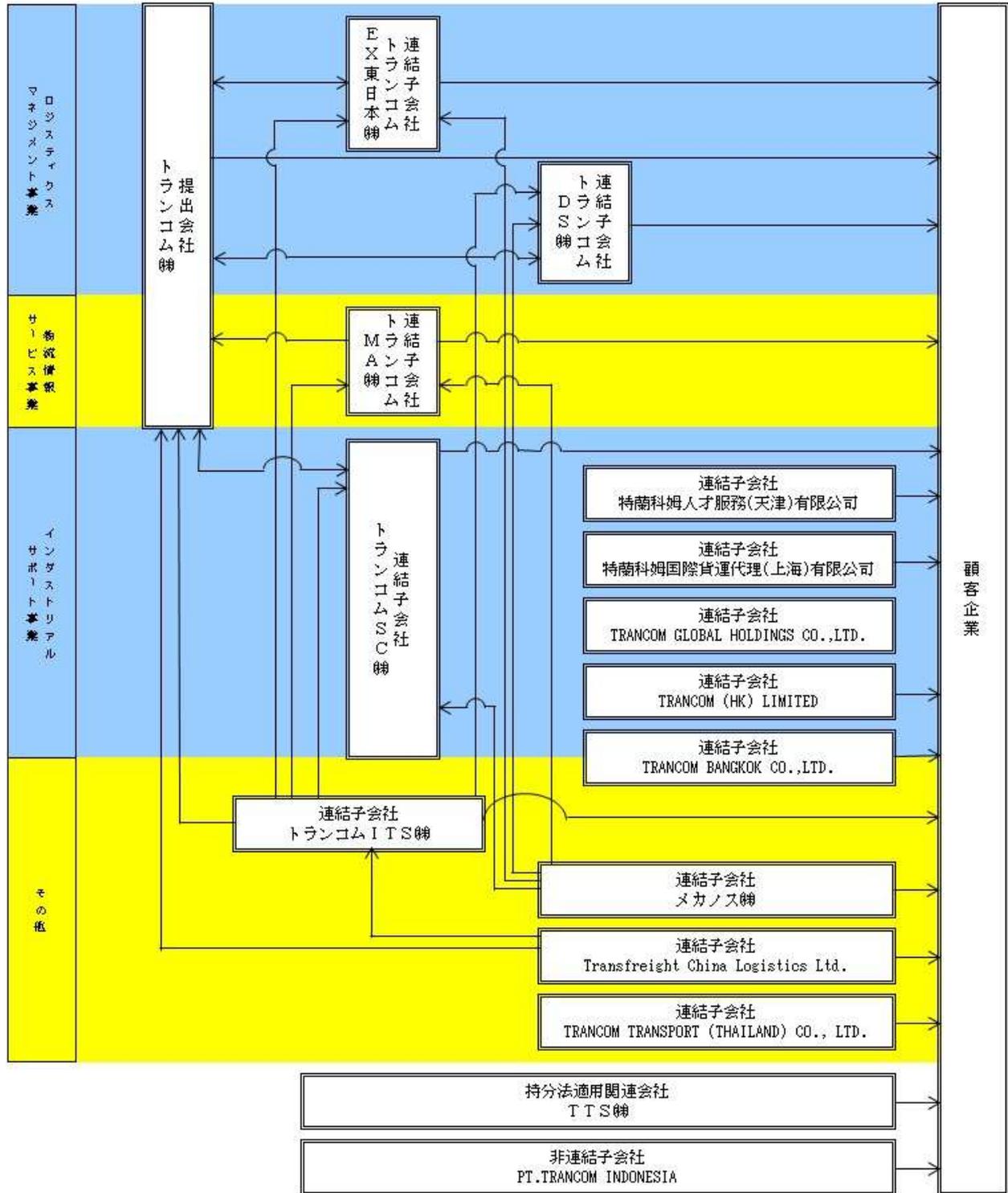
当社グループは、当社、連結子会社13社、持分法適用会社1社、非連結子会社1社により構成されております。当社グループは、顧客企業の物流業務全般を一括で請け負い、物流ネットワークの構築、運営等を総合的・包括的に提供することを主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント区分	事業内容	会社名
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託業務	当社
	貨物の配送業務	トランコムD S(株)
	貨物の輸配送業務及び物流センターの運営業務	トランコムE X 東日本(株)
物流情報サービス事業	空車情報と貨物情報のマッチング業務	当社
	幹線輸送業務	トランコムMA(株)
インダストリアルサポート事業	生産請負業務	トランコムS C(株)
		TRANCOM BANGKOK CO., LTD.
		特蘭科姆人才服務(天津)有限公司
		特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司
	労働者派遣業務及び有料職業紹介業務	トランコムS C(株)
	海外グループの事業統括業務	TRANCOM GLOBAL HOLDINGS CO., LTD.
海外フォワーディング業務	TRANCOM (HK) LIMITED	
その他	車両の整備及び損害保険の代理店業務	メカノス(株)
	情報システム開発業務	トランコムI T S(株)
	中国国内における貨物の輸送業務	Transfreight China Logistics Ltd.
	海外物流包括受託業務及び貨物の輸送業務	TRANCOM BANGKOK CO., LTD.
		TRANCOM TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD.
(持分法適用関連会社)	トラックリース及び保守管理業務	T T S(株)
(非連結子会社)	生産請負業務	PT. TRANCOM INDONESIA

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであり、矢印の方向に役務の提供を行っております。



(8) 経営方針

(会社の経営の基本方針)

当社は、目指す企業像を「わたしたちは期待される存在でありたい」と定め、「誠実」「創造」「挑戦」「団結」「感謝」をグループ精神としております。当社グループは、この目指す企業像及びグループ精神のもと、常に最良のコラボレーター（協働者）としてお客様視点で物流システム全体の最適化の実現に努めるとともに、永続的な発展と社会貢献の実現に向けた取り組みをこれまで以上に進めてまいります。また、株主をはじめとしたステークホルダー（利害関係者）に対して、常に正確で必要な情報開示を行うことにより透明性の高い企業経営を目指してまいります。

(中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標)

トランコムグループは、全従業員、パートナー企業と力を合わせ、お客様のサプライチェーン全体をお客様とともに革新し継続的な事業成長を図るべく、平成27年4月より5か年の中期経営計画「TRANCOM VISION 2020」を策定し推進しております。

「TRANCOM VISION 2020」では、「人材・組織の強化」、「パートナー企業との関係構築」、「ICTの積極活用」が重要であると捉え、この3点を成長の軸としております。その上で、事業領域の拡大と新たな利益の創出を図り、質の高い機能を果たす強い企業グループになることに一丸となって挑戦し続けます。また、現在の収益性・財務体質の維持継続及び成長投資を行いながら、ROE・ROAの維持継続を図ってまいります。

(対処すべき課題)

当社グループは、EC市場の拡大による物流需要の伸長やドライバー不足等の社会構造の変調、ICTを駆使した技術革新等、大きく変動する経営環境において、あらゆるステークホルダーの皆様から期待される存在であるために、引き続きリスク管理及びコンプライアンスに注力し、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させてまいります。また、平成27年4月に策定した中期計画「TRANCOM VISION 2020」の達成のためには、トランコムグループの連携によるシナジーを極大化することが必須であり、目まぐるしい市場の変化や顧客のニーズに対応してまいります。

また、これらの課題を実現するためには、将来を担う人材の育成・確保が最重要課題であり、更に生き活きと働ける人事制度の整備に努めてまいります。

さらに、トランコムグループは、ステークホルダーの皆様と信頼し合える関係を構築していくことがCSRの基本と捉え、環境・社会・企業統治をはじめとするESG課題にも積極的に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,708	8,249
受取手形及び売掛金	16,833	18,137
電子記録債権	2,503	2,625
商品	17	13
仕掛品	1	1
貯蔵品	17	16
前払費用	423	456
繰延税金資産	242	211
その他	161	165
貸倒引当金	△16	△2
流動資産合計	27,893	29,873
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,225	7,483
減価償却累計額	△3,711	△3,983
建物及び構築物 (純額)	3,513	3,500
機械装置及び運搬具	3,323	4,328
減価償却累計額	△2,535	△3,171
機械装置及び運搬具 (純額)	788	1,156
土地	2,701	2,701
リース資産	2,428	2,381
減価償却累計額	△1,065	△1,215
リース資産 (純額)	1,363	1,166
建設仮勘定	63	—
その他	880	1,000
減価償却累計額	△564	△665
その他 (純額)	315	334
有形固定資産合計	8,746	8,859
<b>無形固定資産</b>		
のれん	261	617
リース資産	17	11
ソフトウェア	1,554	1,472
ソフトウェア仮勘定	109	175
顧客関連資産	—	605
その他	176	172
無形固定資産合計	2,119	3,053
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,403	1,131
繰延税金資産	444	452
差入保証金	1,370	1,182
その他	154	169
貸倒引当金	△19	△21
投資その他の資産合計	3,353	2,914
固定資産合計	14,220	14,827
資産合計	42,113	44,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,960	10,042
短期借入金	1,500	—
リース債務	232	227
未払金	285	302
未払費用	1,211	1,406
未払法人税等	1,014	864
未払消費税等	598	574
賞与引当金	493	501
役員賞与引当金	35	16
その他	381	293
流動負債合計	14,712	14,230
固定負債		
リース債務	1,473	1,279
再評価に係る繰延税金負債	11	11
株式給付引当金	100	133
役員株式給付引当金	—	67
厚生年金基金解散損失引当金	309	309
退職給付に係る負債	118	113
資産除去債務	410	439
その他	348	524
固定負債合計	2,772	2,879
負債合計	17,485	17,109
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,234	1,291
利益剰余金	22,974	25,914
自己株式	△966	△1,015
株主資本合計	24,322	27,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	71
土地再評価差額金	26	26
為替換算調整勘定	77	△82
退職給付に係る調整累計額	21	15
その他の包括利益累計額合計	184	31
新株予約権	115	111
非支配株主持分	5	178
純資産合計	24,628	27,591
負債純資産合計	42,113	44,700

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	126,244	133,313
売上原価	117,797	125,026
売上総利益	8,447	8,287
販売費及び一般管理費	2,430	2,605
営業利益	6,017	5,681
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	16
持分法による投資利益	46	—
助成金収入	7	9
その他	38	25
営業外収益合計	106	52
営業外費用		
支払利息	125	114
持分法による投資損失	—	22
寄付金	—	20
その他	14	31
営業外費用合計	139	189
経常利益	5,983	5,543
特別利益		
固定資産売却益	40	27
段階取得に係る差益	—	595
その他	1	6
特別利益合計	42	630
特別損失		
固定資産廃棄損	38	44
減損損失	136	585
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	309	—
その他	23	53
特別損失合計	507	684
税金等調整前当期純利益	5,518	5,489
法人税、住民税及び事業税	1,906	1,750
法人税等調整額	△20	8
法人税等合計	1,885	1,758
当期純利益	3,633	3,730
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,639	3,708
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△5	21
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	11
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△44	△176
退職給付に係る調整額	△10	△5
その他の包括利益合計	△82	△170
包括利益	3,551	3,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,558	3,555
非支配株主に係る包括利益	△7	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,230	19,986	△973	21,323
当期変動額					
剰余金の配当			△651		△651
親会社株主に帰属する当期純利益			3,639		3,639
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
自己株式の取得					—
自己株式の処分		9		6	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	2,987	6	2,998
当期末残高	1,080	1,234	22,974	△966	24,322

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	87	25	120	31	265	61	9	21,660
当期変動額								
剰余金の配当								△651
親会社株主に帰属する当期純利益								3,639
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△5
自己株式の取得								—
自己株式の処分								15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	0	△43	△10	△80	53	△3	△30
当期変動額合計	△27	0	△43	△10	△80	53	△3	2,967
当期末残高	59	26	77	21	184	115	5	24,628

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,234	22,974	△966	24,322
当期変動額					
剰余金の配当			△769		△769
親会社株主に帰属する当期純利益			3,708		3,708
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分		56	—	20	76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	56	2,939	△48	2,947
当期末残高	1,080	1,291	25,914	△1,015	27,269

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59	26	77	21	184	115	5	24,628
当期変動額								
剰余金の配当								△769
親会社株主に帰属する当期純利益								3,708
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
自己株式の取得								△69
自己株式の処分								76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	—	△159	△5	△153	△3	172	15
当期変動額合計	11	—	△159	△5	△153	△3	172	2,963
当期末残高	71	26	△82	15	31	111	178	27,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,518	5,489
減価償却費	1,411	1,601
のれん償却額	185	217
減損損失	136	585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△19
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	36	33
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	67
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	309	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28	△13
受取利息及び受取配当金	△14	△16
持分法による投資損益 (△は益)	△46	22
支払利息	125	114
固定資産売却損益 (△は益)	△40	△27
固定資産廃棄損	38	44
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△595
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,005	△960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	587	597
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△497	△23
その他	39	287
小計	6,772	7,408
利息及び配当金の受取額	14	16
持分法適用会社からの配当金の受取額	64	—
利息の支払額	△125	△114
法人税等の支払額	△1,859	△1,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,866	5,390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△851	△934
有形固定資産の売却による収入	158	32
無形固定資産の取得による支出	△220	△303
有価証券の取得による支出	—	△150
有価証券の売却による収入	—	251
投資有価証券の取得による支出	△110	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,063
関係会社株式の取得による支出	△250	△250
貸付けによる支出	△12	△8
貸付金の回収による収入	63	9
その他	△64	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,287	△2,281
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△1,500
長期借入金の返済による支出	△17	△0
自己株式の取得による支出	—	△69
自己株式の処分による収入	15	76
配当金の支払額	△651	△769
リース債務の返済による支出	△226	△238
その他	△18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798	△2,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,758	540
現金及び現金同等物の期首残高	4,950	7,708
現金及び現金同等物の期末残高	7,708	8,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点のサービス内容によってビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「ロジスティクスマネジメント事業」、「物流情報サービス事業」及び「インダストリアルサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ロジスティクスマネジメント事業」は顧客企業の物流機能の一括受託業務及び物流センターの運營業務を行っております。「物流情報サービス事業」は、空車情報と貨物情報のマッチング(求貨求車)業務及び幹線輸送業務を行っております。「インダストリアルサポート事業」は生産請負業務及び労働者派遣業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,008	68,583	8,262	122,854	3,387	126,241	3	126,244
セグメント間の内部売上高又 は振替高	14	97	319	431	960	1,392	△1,392	—
計	46,022	68,681	8,582	123,286	4,347	127,633	△1,388	126,244
セグメント利益	3,111	2,763	84	5,959	247	6,206	△189	6,017
セグメント資産	21,106	15,340	1,870	38,316	1,542	39,859	2,254	42,113
その他の項目								
減価償却費	1,110	163	21	1,295	43	1,338	73	1,411
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	185	185
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	789	258	74	1,122	86	1,209	101	1,310

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△189百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、のれんの償却額△185百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額2,254百万円には、セグメント間取引消去△1,020百万円、全社資産3,274百万円が含まれております。

5. 全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,813	72,883	8,127	127,824	5,488	133,313	—	133,313
セグメント間の内部売上高又 は振替高	8	88	452	548	998	1,547	△1,547	—
計	46,822	72,972	8,579	128,373	6,486	134,860	△1,547	133,313
セグメント利益	2,705	2,872	134	5,711	196	5,908	△227	5,681
セグメント資産	20,519	15,647	1,852	38,019	4,357	42,376	2,324	44,700
その他の項目								
減価償却費	1,190	186	24	1,402	93	1,495	106	1,602
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	217	217
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	715	248	8	972	341	1,314	140	1,454

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外物流事業及び情報システム開発事業等により構成しております。
2. セグメント利益の調整額△227百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、のれんの償却額△217百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額2,324百万円には、セグメント間取引消去△1,167百万円、全社資産3,491百万円が含まれております。
5. 全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,524.56円	2,811.75円
1株当たり当期純利益金額	374.96円	382.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	373.90円	380.97円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,639	3,708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,639	3,708
期中平均株式数(株)	9,705,146	9,708,516
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,697	26,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度24,100株、当連結会計年度40,200株)。

また、「1株当たり当期利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度19,428株、当連結会計年度29,386株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。